

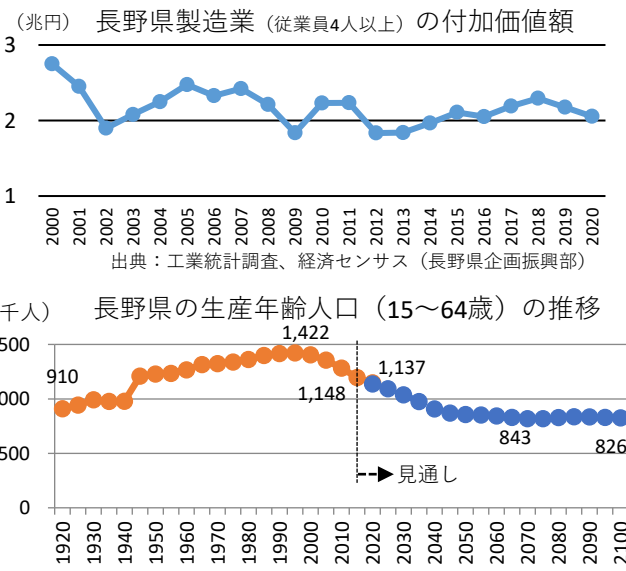
# 長野県産業振興プラン～テクノロジーを活用した「世界に伍する産業」の創出・振興～（仮称・案）

## 策定の趣旨等

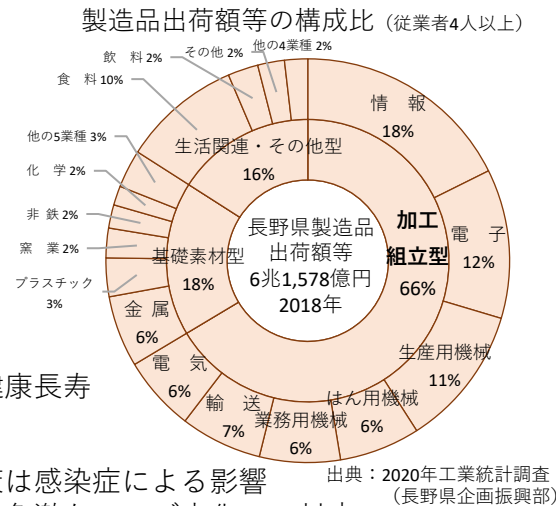
- ◆ **趣旨**  
県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、本プランを策定する
- ◆ **位置付け**  
県政運営の基本となる（総合計画）の実現を（成長産業振興）の面から支えるものとして位置付ける。
- ◆ **計画期間** 2023年度から2027年度までの5年間
- ◆ **計画の充実**  
民間や大学の知見を取り入れながら計画の充実を図るため、毎年、計画の案の策定を担った中小企業振興審議会において進捗状況の報告・審議を行い、その内容を踏まえ取組の見直しを行っていく。

## 県産業の課題や特徴

- ◆ **課題**（構造的課題）
  - ・「稼ぐ力」の中長期的な減少傾向  
製造業の付加価値額は平成12年の2.7兆円をピークに中長期的には減少傾向
  - ・産業の担い手・人材の不足  
生産年齢人口は2035年に100万人を切る
  - ・企業・人・設備・業態の新陳代謝が進んでいない  
AI・IoT、ロボット等の導入済は26.5%
  - ・海外状況の影響を受けやすい  
下請型・受託加工型企业が多い  
県内総生産の3割を製造業が占める製造業  
製造業出荷額の66%が加工組立型（全国2位）



- （情勢変化等による課題）
  - ・人材獲得競争の激化
  - ・産業構造の変化（EVシフト等）や多様化する顧客ニーズへの対応
  - ・ゼロカーボン、エシカル、SDGs等への対応
  - ・サプライチェーンの見直し
- ◆ **長野県の特徴**
  - ・加工組立型産業に特化した産業構造
  - ・豊かな自然環境と地域資源
  - ・都市部との近接性・暮らしやすさ・健康長寿

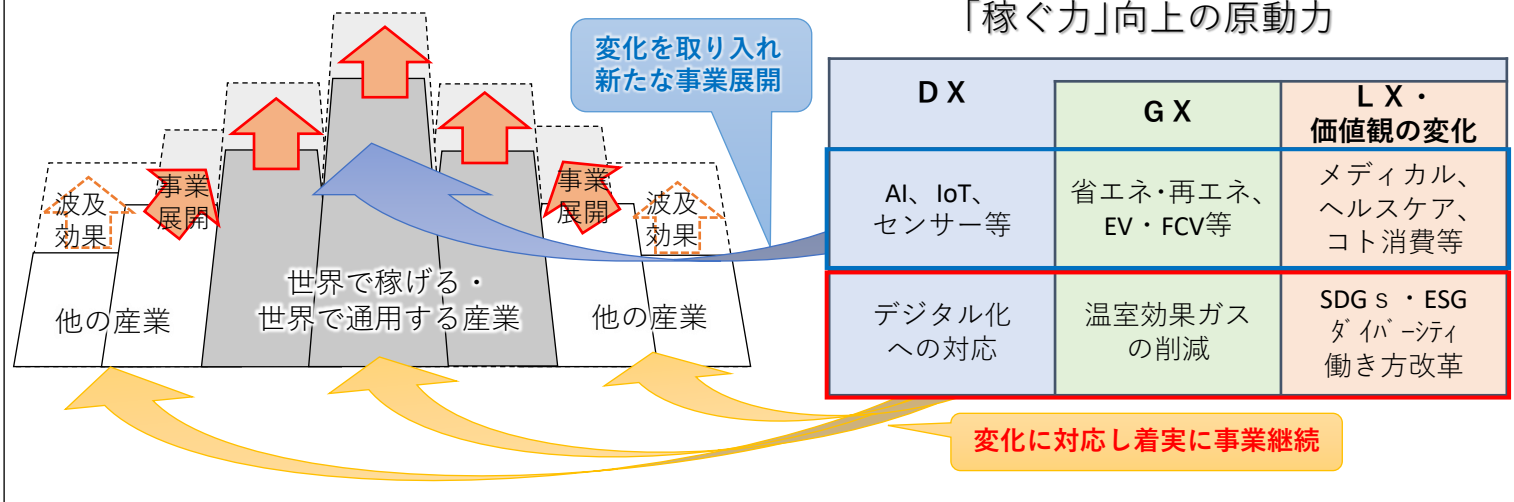


- ◆ **現行プランの課題**
  - 【重点施策】
    - ・イベント等を通じた施策は感染症による影響
    - ・新たな生活様式等に伴う急激なニーズ変化への対応
  - 【プロジェクト】
    - ・5年間で事業化等の実績を出すことが難しい分野あり
    - ・実施主体の企業の撤退等により事業が止まってしまう事例あり

## 目指すべき姿と基本方針

- ◆ **目指すべき姿**  
グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に取組む企業の集積
- ◆ **基本方針**
  - I グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、産学官金の共創による企業の競争力強化や人材育成・確保、新産業創出、海外展開等を通じ、世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興を図る。  
また、これまで特に注力してきた次の産業分野については、本県の強みを活かしてさらに発展することが期待できることから、継続して支援を行っていく。【健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通、食品、IT】
  - II 「DX」「GX」「LX」といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、重点支援を通じて、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する。

## イノベーションによる新しい価値の創出



## プランの目標値

労働生産性 2019年 7,438千円 ⇒ 2024年 千円

## 取組

### 重点施策

世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に向けて、県内企業における産業イノベーション創出活動を促進

1. 産業のDXの推進と新たな価値の創出
2. 産業人材育成・確保
3. 本社機能・研究開発拠点の誘致とスタートアップ育成
4. 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

### 本プランに基づき実施する計画等

航空機産業振興ビジョン、医療機器産業振興ビジョン、食品製造業振興ビジョン

### 関連計画等

信州ITバレー構想、信州ワインバレー構想、長野県産業人材育成プラン2.0、長野県就業促進働き方改革基本方針、長野県営業戦略、長野県ゼロカーボン戦略

### プロジェクト

長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援

1. 地域課題×デジタルによる新産業創出PJ
2. 地域産業×デジタルによる新産業創出PJ
3. 循環型社会構築に向けた新産業創出PJ
4. 電動モビリティ関連産業創出PJ
5. フードテック関連産業創出PJ
6. 生活の質向上産業育成PJ
7. スマート在宅治療システム社会実装PJ
8. 健康食品の新商品開発支援PJ
9. 県産品を通じたプレミアムな価値提供PJ

# 重点施策の組み換え

## 重点施策1 次代を切り拓く新たな価値の創出

- ①共創による研究開発・新事業展開の促進
- ②新技術・新手法の導入等を通じた生産性の向上
- ③世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの支援

## 重点施策2 産業人材育成・確保

- ①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成
- ②知識・スキルを学び続けることのできるリカレント教育の環境整備
- ③若年人材等の県内就職・定着を促進
- ④子育て期の女性や障がい者など多様な人材の労働参加の促進
- ⑤専門的知識・経験を有する人材活用の促進

## 重点施策3 販路開拓とブランド力の向上

- ①海外市場を見据えた販路開拓を支援
- ②デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援
- ③マーケティングに基づく商品力強化を支援
- ④県内外にコアな信州ファンを創造

## 重点施策4 持続可能な経営への展開

- ①SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進
- ②働き方改革・ダイバーシティの推進
- ③カーボン排出量の削減を支援
- ④業務のDXを支援
- ⑤社会変革に対応した事業展開を促進

## 重点施策5 創業の増加とスタートアップの育成

- ①スタートアップ・エコシステムの機能強化
- ②スタートアップの成長促進
- ③起業家精神の育成等による起業しやすい環境・風土づくり

## 重点施策6 企業や人の誘致・集積によるイノベーションの創出

- ①地域経済への波及効果の高い企業誘致の推進
- ②タリエイティブ人材に対する県内での仕事・暮らしのきっかけづくり
- ③県外企業に対する長野県でのビジネス機会の提供
- ④長野県に関わりを持つ企業や人の交流促進

## 重点施策1 産業DXの推進と新たな価値の創出

- ①共創による研究開発・新事業展開の促進
- ②世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの支援
- ③産業DXに向けた取組

## 重点施策2 デジタル人材・高度人材の育成・確保

- ①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成
- ②知識・スキルを学び続けることのできるリカレント教育の環境整備
- ③専門的知識・経験を有する人材活用の促進
- ④ダイバーシティ経営を通じた外国人人材等の確保

## 重点施策3 本社機能・研究開発拠点の誘致とスタートアップ育成

- ①地域経済への波及効果の高い企業誘致の推進
- ②スタートアップ・エコシステムの機能強化

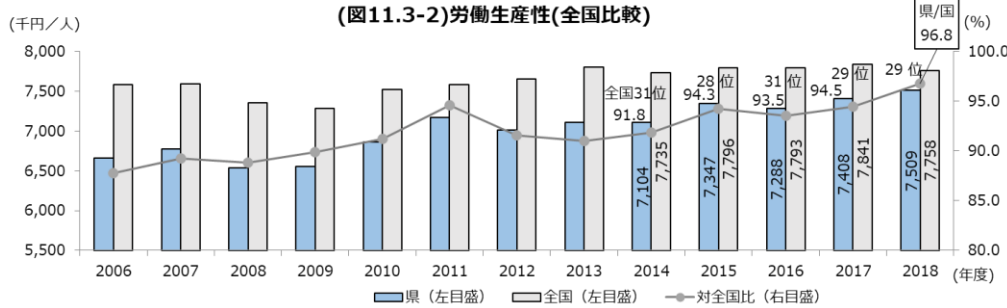
## 重点施策4 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

- ①SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進
- ②カーボン排出量の削減を支援
- ③海外市場を見据えた販路開拓を支援
- ④デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援

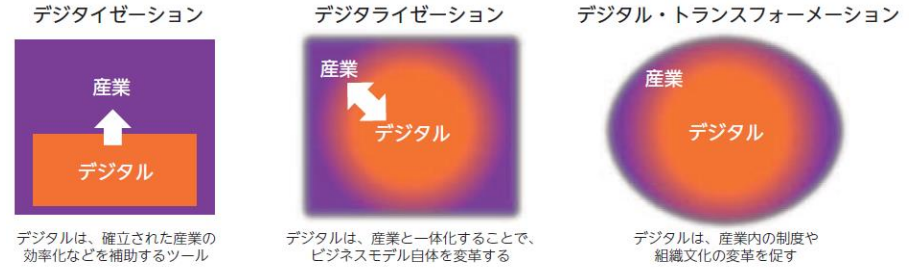
# 重点施策1 産業DXの推進と新たな価値の創出

## 課題等

労働生産性を全国平均と比較すると、近年その差は縮小傾向であるが、低い水準



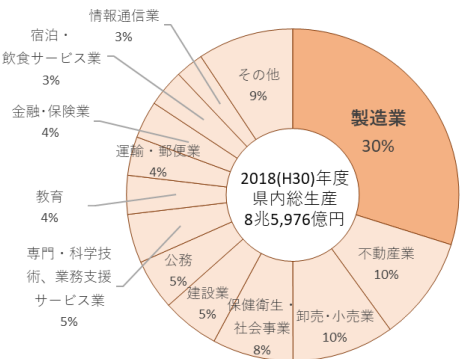
デジタルの活用については、高付加価値化や新規製品・サービスの展開を通じた変革（トランスフォーメーション）に取り組む例は少なく、既存業務の効率化を目的としたものになりがちであり、労働生産性を引き上げる効果も小さい。



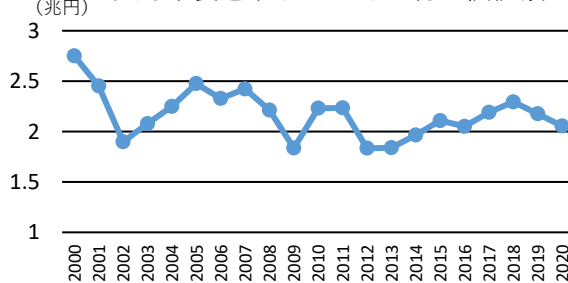
(出典) 総務省 (2019) 令和元年版情報通信白書を一部改変

本県総生産の3割を占める製造業の「稼ぐ力」を示す付加価値額は中長期的に減少傾向である。

県内総生産 (名目) の経済活動別構成比



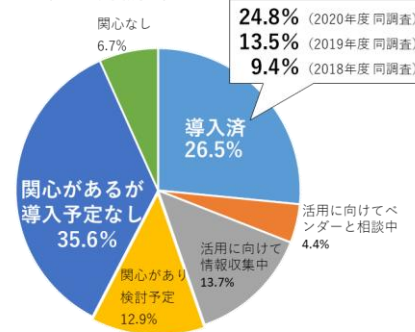
長野県製造業 (従業員4人以上) の付加価値額



出典：工業統計調査、経済センサス (長野県企画振興部)

県内企業のAI・IoT等の導入率は年々向上しているものの26.5%にとどまっており、DXの推進には企業のデジタル化対応の段階に応じた支援が必要

■県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況 (2021年度調査)



■県内企業のAI・IoT等導入時又は検討する際の課題 (複数選択可)



出典：R.3.10 長野県県政動向調査 (長野県産業労働部)

## これまでの取組と評価

- ・ NICEの設置(R4)により製品開発から販路拡大までの一貫支援体制を構築
- ・ 工業技術総合センターを中心とした先端技術の導入支援と基盤技術の強化支援  
金属3Dプリンタやポスト5G通信部品等の研究開発拠点整備  
共同研究57件、依頼試験2.7万件、付加価値額1億8,889万円 (2018年度～2021年度)
- ・ 専門アドバイザーによるAI・IoTの導入支援  
AI・IoT等の導入率9.4% (2018年度) → 26.5% (2021年度)

## 今後の方向性

- ・ 多様化するニーズに対応する「付加価値」の獲得に向けた支援
- ・ 時代の要請に応じた試験研究機関の高度化
- ・ DXに向けた各企業の状況に応じた支援
- ・ 民間企業と連携した県内企業へのIT活用支援

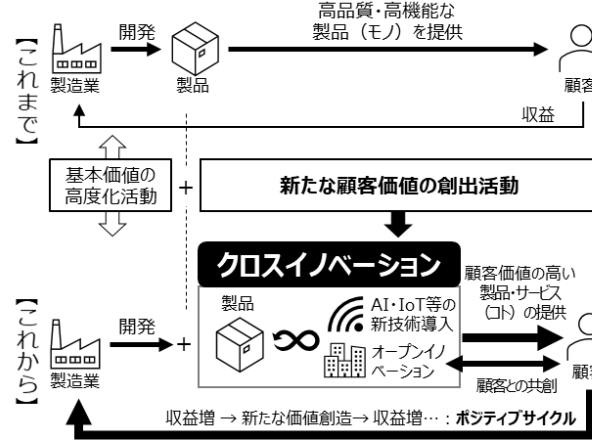
# 目指す姿

県内製造業が取り組む、技術の高度化を追求する「ものづくり」に加え、クロスイノベーション※による新たな価値の創出とデジタル活用の促進により、収益を生み出す循環を構築し、県内産業の持続的な成長を実現する。

※クロスイノベーション：セグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたイノベーション

## 県の取組 担当課：産業技術課、産業立地・IT振興課

《製造業のビジネスモデル（イメージ）》



## 県内企業の取組

- ・価値を生み出すイノベーション創出に向けた活動
- ・DXに向けた取組
- ・技術・知見の向上

### ①クロスイノベーションによる新たな価値の創出

県内企業が取り組む、産産連携・産学官連携等による共創やAI・IoT等の新技術導入を通じた新たな製品・サービスの研究開発を支援し、成長期待分野における新事業展開につなげる。

（主な取組）

- ・工業技術総合センターの改築を含めた「共創の場」の整備の検討
- ・企業の先導的な取組に軸足を置いた“企業提案型”の研究開発の推進
- ・健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー等の成長期待分野に係るコーディネート支援
- ・大学等と連携した国等の大型プロジェクトの獲得及び推進

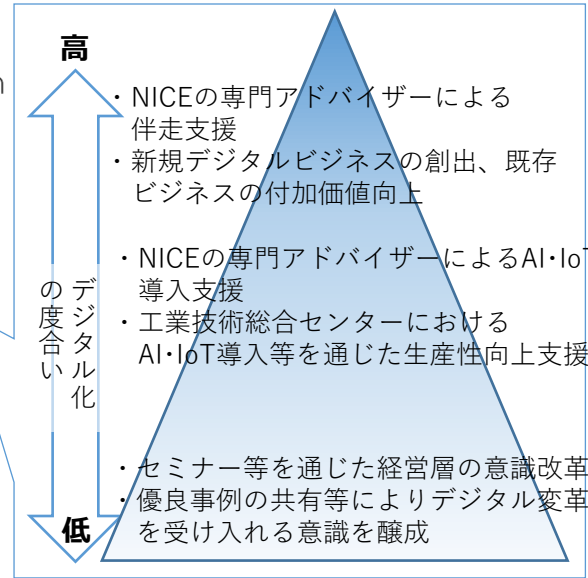
### ②デジタル活用の更なる促進

新たな価値創出に向けて、デジタル技術を活用した変革（トランスフォーメーション）を促すことを目標としつつ、各企業のデジタル化の対応状況に応じた支援を提供する。

また、県内ITベンダーによる波及効果の高いシステム・サービスの開発を通じて、県内ユーザー企業のIT導入・活用を図り、新たな収益を創出していく。

### ③世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの促進

県内企業が品質・信頼性において世界市場で高い優位性を発揮するため、工業技術総合センターにおいて時代の要請に応じた各種分析・評価技術の高度化を引き続き行っていか、県内企業の製品評価等に関する技術・知見の向上の支援を行うとともに、職員の資質向上や県内大学の保有装置の共同利用等を通じて、支援体制の充実を図る。

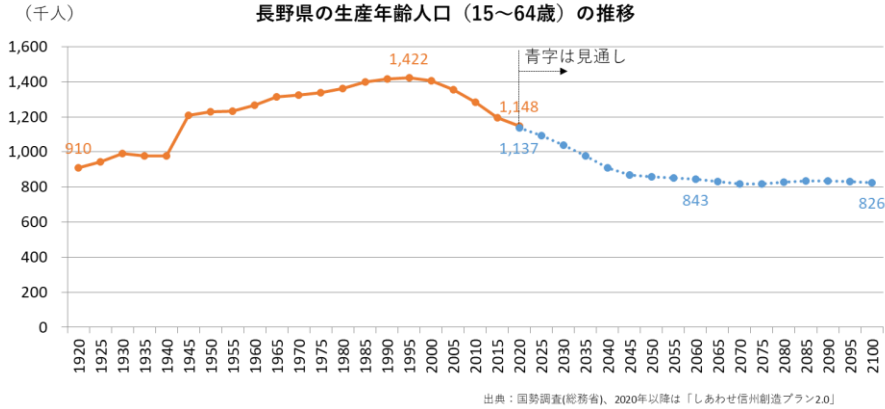


目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
共創による研究・開発支援件数 （累計）	-	○件				
上記支援による事業化件数 （累計）	-	○件				

# 重点施策2 デジタル人材・高度人材の育成・確保

## 課題等

生産年齢人口が減少する中で、本県経済が持続的に成長していくためには、デジタル技術の積極的な活用により労働生産性を向上させていくことが必要。



小中高でプログラミング教育等の充実が図られており、そうした教育を受けてきた世代が2025年ころから社会人として働き始める。こういった情報活用能力を義務教育で学んできた人材を有効に活用していくことが必要。

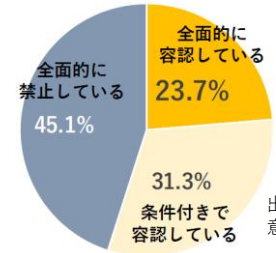
<b>2020年度</b> <b>小学校</b> プログラミング教育必修化	<b>2021年度</b> <b>中学校</b> プログラミングに関する内容を充実	<b>2022年度</b> <b>高等学校</b> 「情報Ⅰ」が必修化	<b>2025年度</b> <b>大学入学共通テスト</b> 「情報」が受験科目に追加
---	---	---	---

一部の職業では恒常的な人手不足が発生。また、職業人生の長期化や働き方の多様化が見込まれる中、労働者が社会環境等の変化に対応していくため、生涯を通じて学び続けることのできるリカレント教育の環境整備が必要。

### ■ 県内の職業別有効求人倍率（R3.11月）

- (人手不足の職業)
- 建設・採掘の職業 6.26倍
  - 介護関連の職業 2.65倍
  - IT関連の職業 1.72倍
  - 生産工程の職業 1.70倍
- (参考)
- 事務的職業 0.47倍

### ■ 正社員の副業容認状況



出典：第二回副業の実態・意識に関する定量調査（パーソル総合研究所）

人手不足や専門的・技術的知識を持つ人材の確保を理由に、県内企業でも外国人材が必要とされている。外国人材の円滑な受入れと、活躍できる就労環境の整備が必要。

### ■ 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



### ■ 外国人材の受入れ

(どちらかといえば)必要	48%
(どちらかといえば)必要ない	52%

### ■ 受入れを想定している在留資格

永住者・定住者	44.0%
専門的知識・技術を持つ高度人材	37.5%
技能実習生	32.3%
特定技能	30.2%
資格外活動で就労する人材	16.5%

(複数回答可)

出典：2019年外国人材受入れに関するアンケート調査（県労働雇用課）

出典：「外国人雇用状況」の届出状況（長野労働局）

## これまでの取組と評価

- 工科短期大学や技術専門学校において企業の人材育成を支援  
スキルアップ講座や技術講座の開催 6,472人受講（2018年度～2021年度）

## 今後の方向性

- 各産業の生産性向上にも寄与することが期待されるデジタルを活用できる人材ニーズへの対応
- 世界と伍するための高度人材確保体制の構築

## 目指す姿

産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学べる環境づくりにより、産業界が求める人材が育成され、企業・労働者双方の持続的な成長が実現している。

## 県の取組

担当課：産業人材育成課、労働雇用課

### ①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成

「デジタル人材育成拠点」としての工科短期大学の機能強化や、地域企業・高等学校・工科短期大学の連携による5年間の教育モデル等の取組により、デジタル分野の先端技術を、現場に応用できる人材を育成する。

女性、若者、求職者等を対象に、民間企業や民間教育訓練機関等と連携して、デジタル分野の職業訓練を実施し、成長が期待される分野への円滑な労働移動を支援する。

情報活用能力を身につけた若者の県内企業への就職を促進するため、若者と企業の出会いの場の提供等に取り組む。

### ②知識・スキルを学び続けることのできるリカレント教育の環境整備

夜間・休日など、働きながら学びやすいリカレント講座の開設支援や、ポータルサイト等を通じた一体的な情報発信を行うとともに、企業経営者向けの啓発事業等を通じて学び直しの機運を醸成する。

工科短期大学校・技術専門学校等において、在職者向けに、デジタル分野のリスキリングなど企業の人材育成ニーズに対応した講座を充実し、業務に必要なデジタル技術を習得する機会を提供する。

### ③高度な専門的知識・経験を有する人材の育成・活用促進

工科短期大学校から4年制大学への編入学に関する構造改革特区の特例を活用し、実践的で高度な技術力と、研究力及びマネジメント力の両者を兼ね備えた新しいタイプの地域中核人材の育成を目指す。また、県内大学による教育プログラムの構築に連携して取り組み、科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成を目指す。

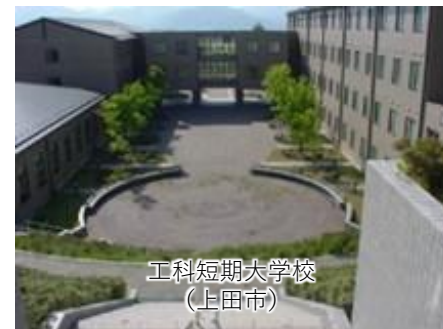
プロフェッショナル人材の活用に向け、発掘や企業とのマッチングを行う他、県外プロフェッショナル人材を雇用した県内企業へ補助金を交付し、県内企業への就業を促進する。

### ④ダイバーシティ経営を通じた外国人材等の確保

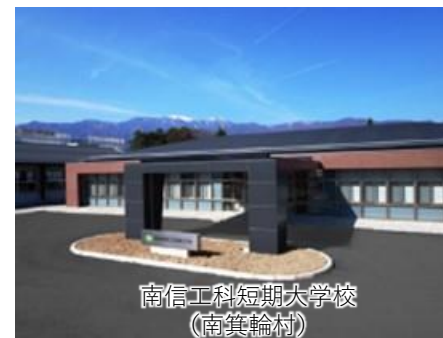
産学官が連携して行う「信州留学生就職促進プログラム（留JOB信州）」を実施し、県内大学で学び高度なスキルや知識を身につけた外国人留学生の県内企業への就職を促進する。

## 県内企業の取組

- ・企業主導型の職業訓練の強化
- ・労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び直しの促進



工科短期大学校  
(上田市)



南信工科短期大学校  
(南箕輪村)

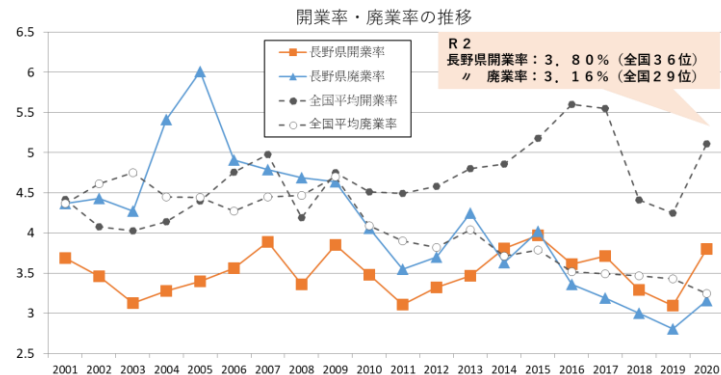
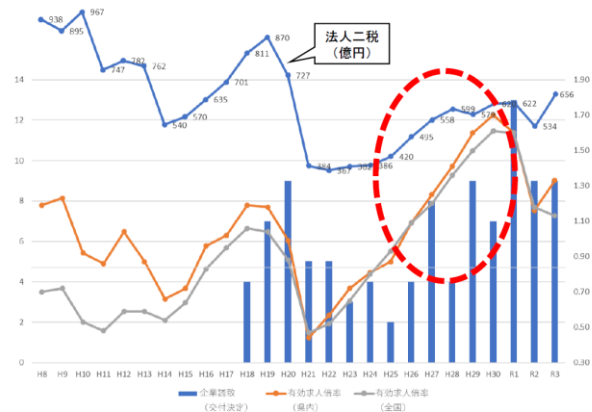
目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
デジタル分野を含むリカレント講座の受講者数（累計）	-	〇人				
産業人材カレッジ（スキルアップ講座）受講者派遣企業の満足度	-	〇%				

# 重点施策3 本社機能・研究開発拠点の誘致とスタートアップ育成

## 課題等

リーマンショックやコロナ禍等による経済の落ち込みがある中、企業の立地にあわせ、有効求人倍率や法人二税（法人県民税、法人事業税）が上昇

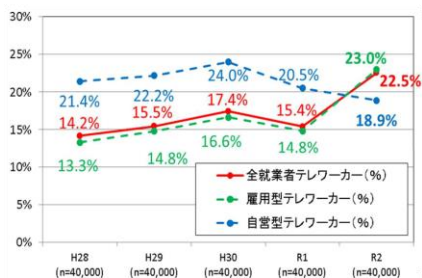
長野県は、2016年度から開業率が廃業率を上回る状況が続いているが、県内の開業率（3.80%）は全国（5.11%）に比べて低い水準



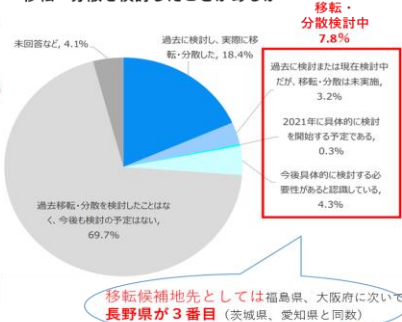
新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に都市部の企業では地方回帰の機運が高まっており、この流れを取り込む必要がある。県外からの企業誘致、県内企業の新增設に対し、市町村と連携を密にして取り組む必要がある。

創業の多くはスモールビジネスが占めており、そのすそ野を広げるとともに、より付加価値の高く社会的インパクトのあるスタートアップ企業を生み出していく必要がある。

■全就業者におけるテレワーカーの割合



■過去に自社の拠点・機能の東京圏以外への移転・分散を検討したことがあるか



## これまでの取組と評価

- 助成金等で工場・研究所の新增設や本社機能移転を支援  
事業認定件数50件、支援予定総額64億6,440万円（2018年度～2021年度）
- 信州スタートアップステーション（SSS）を長野市と松本市に設置し、創業相談受付やセミナー開催  
相談件数935件、創業件数29件（2020年度～2021年度）

## 今後の方向性

- 関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進
- エコシステム機能強化に向けメンターや先進者の参加促進

## 目指す姿

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地や、経済・社会に新たな価値を生み出し急成長を遂げるスタートアップの創出を通じて、県内経済の活性化が図られている。

## 県の取組

担当課：産業立地・IT振興課、経営・創業支援課



過去の誘致・立地支援事例

### ①地域経済に大きな波及効果をもたらす企業誘致の推進

信州ITバレー構想の取組を強化し、IT企業・人材の集積をさらに進める。

また、以下の3本柱の施策により、地域に大きな波及効果をもたらす企業誘致を推進し、県外からの投資を呼び込み、税制確保、雇用の安定化を図っていく

- ・企業が長野県に関わるキッカケを創出することによる、**関係人口、関係企業の増加**
- ・立地助成制度や税制優遇制度を活用した、**企業立地の促進**
- ・市町村等との連携し、誘致企業をフォローアップ支援することで、**地域への定着を促す**

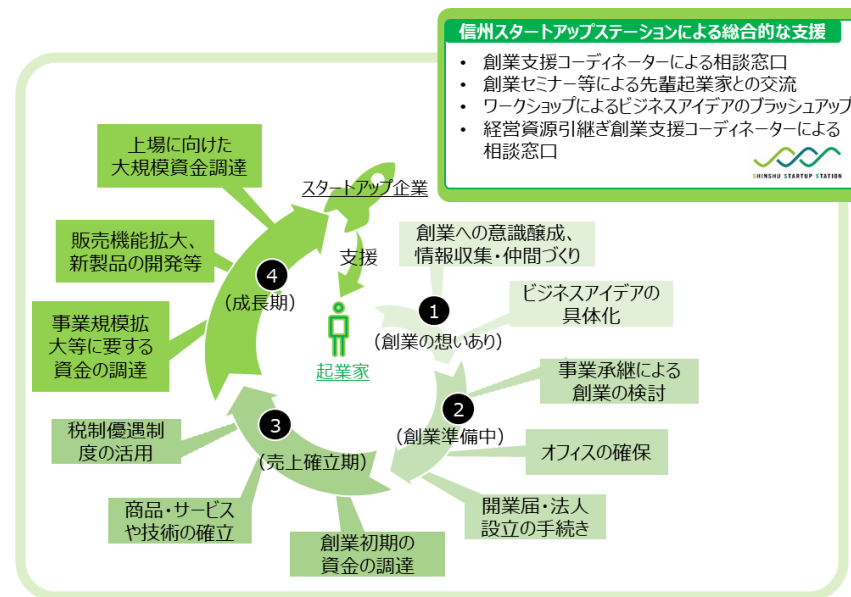
### ②スタートアップ・エコシステムの機能強化・実績の蓄積

SSSを核としたエコシステムの要素は整いつつあり、以下の機能を強化しつつ、生まれたスタートアップがメンターや先進者としてエコシステムへ参画するよう成功実績を蓄積していく。

- ・各支援機関による支援内容の共有化による**支援体制の強化**
- ・県内の金融機関・企業への働きかけや大都市圏のベンチャー・キャピタルとのマッチング等を通じて県内スタートアップへの**投資を促進**
- ・社内ベンチャーによる起業や事業承継を契機とした第二創業など、**県内既存企業の強みやリソースを活用した起業支援の強化**
- ・コミュニティ創出等を通じた**女性起業家支援**
- ・大学と連携した**大学発ベンチャー支援**

## 県内企業の取組

立地企業やスタートアップとの協業  
スタートアップへの投資、社内ベンチャー等による起業促進



長野県におけるスタートアップエコシステム

目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県の制度等を活用し、県内に拠点 を新増設する事業所数（累計）	-	○件				
会社開業率	-	○%				



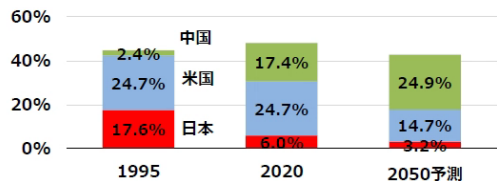
# 重点施策4 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

## 課題等

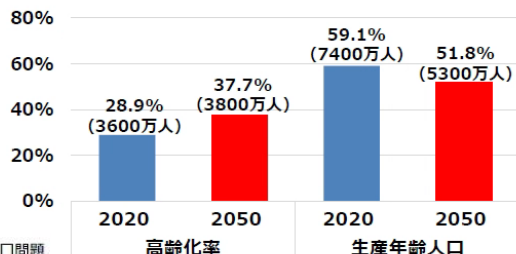
少子高齢化・人口減少等に伴う日本経済の世界経済に占めるシェア低下の中で、今後の経済成長を実現するためには、海外の成長市場の取り込みが不可欠。

世界的にDXの取組が進む中、県産品等の販売力強化のためには、デジタル技術のさらなる活用が必要となっている。

世界のGDPに占める各国の比率（1995-2050予測）



高齢者人口・生産年齢人口の推移

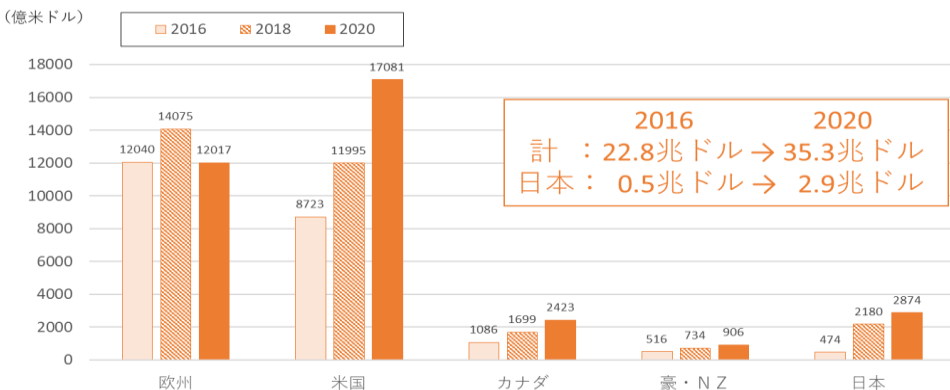


(注) 生産年齢人口は、15-64歳の人口。  
(出所) (上) World Bank、OECDの長期GDP予測、(下) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に基づき作成。

グラフ

国際的なESG投資の拡大や非財務情報公開の義務化など、企業の社会的意義や社会との共生に対し、企業が取り組む必要性が増大

ゼロカーボンに向けた取組が世界的に進んでおり、サプライチェーンに属する県内企業もそれを実現するための取組が求められる。



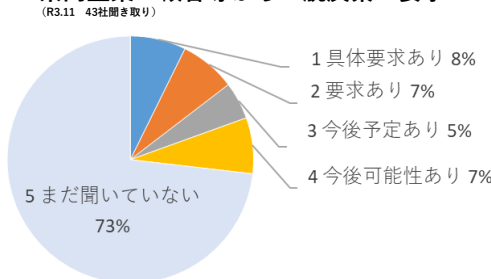
### 産業界の動き

**マイクロソフト** 2025年までに企業活動の直接的、間接的排出量ほぼゼロする。2021年7月よりサプライヤーに排出量の報告と排出削減に向けた計画の提出を求めている。

**アップル** 2030年までにサプライチェーンをカーボンニュートラルにすることを約束。（2018年よりデータセンターの電力を風力発電で賄う等、企業運営は100%再生可能エネルギーを使用。）

**トヨタ自動車** 取引先の部品メーカーに対し、事業に関わる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の2021年の排出量を前年比で3%前後減らすよう要求。

### 県内企業の顧客等からの脱炭素の要求



## これまでの取組と評価

- SDGs推進企業登録制度 登録企業数1,608者（～2021年度）
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度 2021年10月に制度改定 認証企業数198社（～2021年度）
- AI・IoT導入等による省エネ支援や生産工程全体のエネルギー使用量の見える化支援
- 国内外の商談会、展示会、キャラバン隊等による販路拡大支援  
商談件数〇件、成約件数〇件、成約額〇万円（2018年度～2021年度）

## 今後の方向性

- 世界共通の課題への対応等により選ばれる企業への成長を促す
- アフターコロナを見据えた商談会のハイブリッド化対応の強化

## 目指す姿

県内企業が海外へ市場を拡大するとともに、SDG s や脱炭素など世界共通の課題への対応や社会変化に対応できる柔軟で持続可能な経営への展開により、投資や取引、就職などの場面で選ばれる企業となっている。

## 県の取組

担当課：産業政策課

### ①海外市場を見据えた販路開拓を支援

産業振興機構、JETRO等と連携した海外の市場調査や戦略的な販路開拓の支援を行うとともに、従来の海外フェア・商談会の開催、展示会への出展等による販路拡大支援に加え、越境E Cを活用した販路拡大や、成長市場等における新たな販路開拓の支援に取り組む。

### ②デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援

B to B マッチングサイトを活用したオンライン商談の実施、E Cサイトによる販売力強化など、基本的なデジタル営業活動を継続支援するとともに、メタバースなど新たなデジタル技術への積極的な対応を図る。

### ③SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進

長野県SDG s 推進企業登録制度の運営・PRにより、SDG s 達成に向けて取り組む県内企業の経営価値の向上を支援する

### ④カーボン排出量の削減を支援

県内製造業によるカーボン排出量の可視化・削減を支援することにより、サプライチェーンに選ばれる企業へのステップアップを促進する

## 県内企業の取組

顧客ニーズをとらえた販路の拡大  
SDG s、働き方改革・ダイバーシティ、脱炭素等への対応



目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
海外向け商談会・展示会等での成約件数（累計）						
SDG s 推進企業登録制度の登録企業数（累計）						

長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想される DX、GX、LX 分野の技術・製品の創出を重点支援。

### ①地域課題×デジタルによる新産業創出プロジェクト (DX分野)

デジタル技術を活用した地域課題解決等を通じて、産学官連携コンソーシアムを活用した共創による革新的な IT システム開発等を支援。



スマート農業DXに向けた圃場一元管理アプリの開発を支援 (㈱イーエムアイ・ラボ)



AI搭載カメラによる自動撮影を活用したスキーのオンラインレッスンシステムの開発を支援 (㈱TOSYS)

### ②県内産業×デジタルによる新産業創出プロジェクト (DX分野)

本県の特徴ある農業や観光業といった産業分野において、県内企業による AI・IoT 等の技術を活用した製品・サービスの展開を促進し、新たな地域産業を創出する。



歩行の診断装置で計測したデータをクラウドで取扱い、大量の歩行データを有効活用できるシステムの開発により、子どもの歩行を科学的に計測し個別に体操指導するサービスを展開 (マイクロストーン㈱)



土壌が養分を保持できる能力等を瞬時に測定できるセンサの開発により、農業向けの土壌検査サービスを事業化 (㈱小松精機工作所、㈱Henrymonitor)

### ③循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト (GX分野)

グリーンイノベーションセンターが中心となり、工業用燃料電池システムや低環境負荷材料、独自次世代半導体デバイス等、省エネルギーや環境負荷の少ない製品等の開発を支援

また、大学と連携し、自立循環分散型の新しいライフラインの構築に向けて、水やエネルギー、食糧等の循環に必要な技術の研究開発・事業化を支援する。



### ④電動モビリティ関連産業創出プロジェクト (GX分野、DX分野)

県内企業による小型電動航空機の開発と実証を通じて、航空機の電動化の潮流に対応できる県内産業を創出する。

また、県内企業の技術を結集した「電動モビリティ」の実現と社会実装に向けた研究開発を実施する。



## ⑤フードテック関連産業創出プロジェクト (GX分野)

本県の伝統的な食文化を活かして、環境負荷の小さい蛋白源として注目されている代替肉や昆虫食等の分野への事業展開支援や未利用資源等の付加価値化（アップサイクル等）により、食品事業者の循環ビジネスを促進する。

## ⑥生活（日常動作・スポーツ・労働作業）の質向上産業育成プロジェクト (LX分野)

充実した生活の基盤となる歩行などの動作を、デジタル技術等を活用しながら科学的に測定し、その機能補完・維持・向上に取り組む様々な産業や専門機関と連携し、新たな製品・サービスの創出、社会実装に取り組む〔スポーツ用品・システム、動作支援ロボット・システム、靴・靴下・サポーター、リハビリ支援、運動能力・体力向上サービス、ヘルスツーリズム など〕

## ⑦誰もが適切な治療を受けられる「スマート在宅治療システム」の社会実装プロジェクト (LX分野、DX分野)

「スマート在宅治療システム」を、県内企業及び大学等との開発と地域での実証を通じ、中山間地といった住む場所により医療の制限を受けず、治療のためにライフスタイルを崩さない社会を実現する。

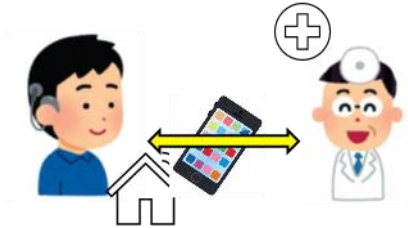
## ⑧健康食品の新商品開発支援プロジェクト (LX分野)

機能性食品エビデンスの取得と食品開発により、長寿県長野の健康食品の価値向上を支援する

## ⑨県産品を通じたプレミアムな価値提供プロジェクト (LX分野)

伝統的工芸品や食品などの地域資源を活かした製品について、現代の生活様式への対応や付加価値の向上を進めるとともに、観光業や飲食産業と組み合わせた新たなビジネスを支援し、手に取った・口にしたら「癒し」を感じるサービスの展開を促進する。

写真



目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
支援件数（累計）	-	20件	40件	60件	80件	100件
支援による事業化件数（累計）	-	10件	20件	30件	40件	50件

# 支援拠点

H31年度～

## しあわせ信州食品開発センター機能性食品等 開発拠点

**工技C食品技術部門（長野市）**  
発酵技術等の強みを活かし、  
付加価値とブランド力の向上を支援



H31年度～

## AI活用/IoTデバイス事業化・ 開発センター

**工技C環境・情報技術部門（松本市）**  
生産性の向上や新たなサービスの  
創出等、様々な産業分野のデジタル化を支援



## 本松技術専門学校

- ・電気・設備科（2年制）
- ・自動車整備科（2年制）
- ・建築科（2年制）



## 南信工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・電気システム学科（2年制）
- ・機械科（求職者向け、半年）



## 上松技術専門学校

- ・木工科（1年制）
- ・木材造形科（1年制）



H29年度～

## 航空機産業支援サテライト

**エス・パード内（飯田市）**  
支援機関・技術部門との橋渡し、  
航空機電動化への対応促進等、  
技術・開発力向上を支援



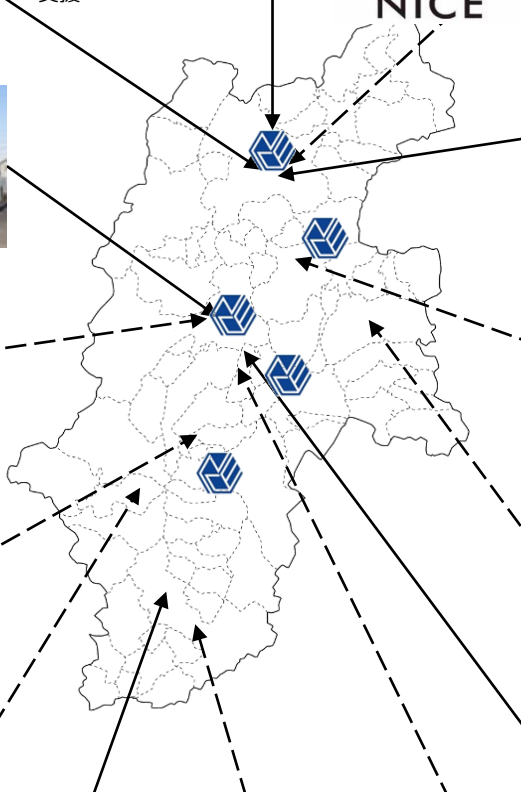
R4年度～

## 長野県産業振興機構 （NICE）

技術開発から販路開拓、起業・  
創業から事業承継にいたる一貫  
支援



NICE



## 長野技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・電気工学科（1年制）
- ・画像処理印刷科（1年制）
- ・木造建築科（1年制）

R3年度～

## 3Dデジタル生産技術実装化 研究拠点

**工技C材料技術部門（長野市）**  
金属積層造形（金属3Dプリンター）等  
により、開発期間の短縮や最適形状の設計を  
支援



## 工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・システム制御学科（2年制）
- ・情報エレクトロニクス学科（2年制）
- ・知能情報システム学科（2年制）



## 佐久技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・機械CAD加工コース  
（求職者向け、半年）



R4年度～

## 次世代高速通信モジュール評価試験 拠点

**工技C精密・電子・航空技術部門（岡谷市）**  
超高速大容量化が進む通信技術（5G、ポスト5G）を支える、次世代電子部品等の研究  
開発を支援（バーチャル支援システムも導入）



## 岡谷技術専門学校

- ・ものづくり技術科（求職者向け、1年制）
- ・機械制御科（求職者向け、半年）
- ・FA装置科（求職者向け、半年）
- ・プロダクトマネジメント科  
（求職者向け、半年）



## 飯田技術専門学校

- ・自動車整備科（2年制）
- ・木造建築科（1年制）



商工団体  
大学  
金融機関  
市町村  
等と連携

今後の  
方向性

**工業技術総合センターの機能強化**  
GX、食品、ライフスタイルなど

**NICEの機能充実**  
よりスムーズな一貫支援に向けて

**工科短期大学校の機能強化**  
デジタル人材育成拠点に